

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第54期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 泰之
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市北区芳賀5311
【電話番号】	086-239-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉國 久雄
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市北区芳賀5311
【電話番号】	086-239-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉國 久雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

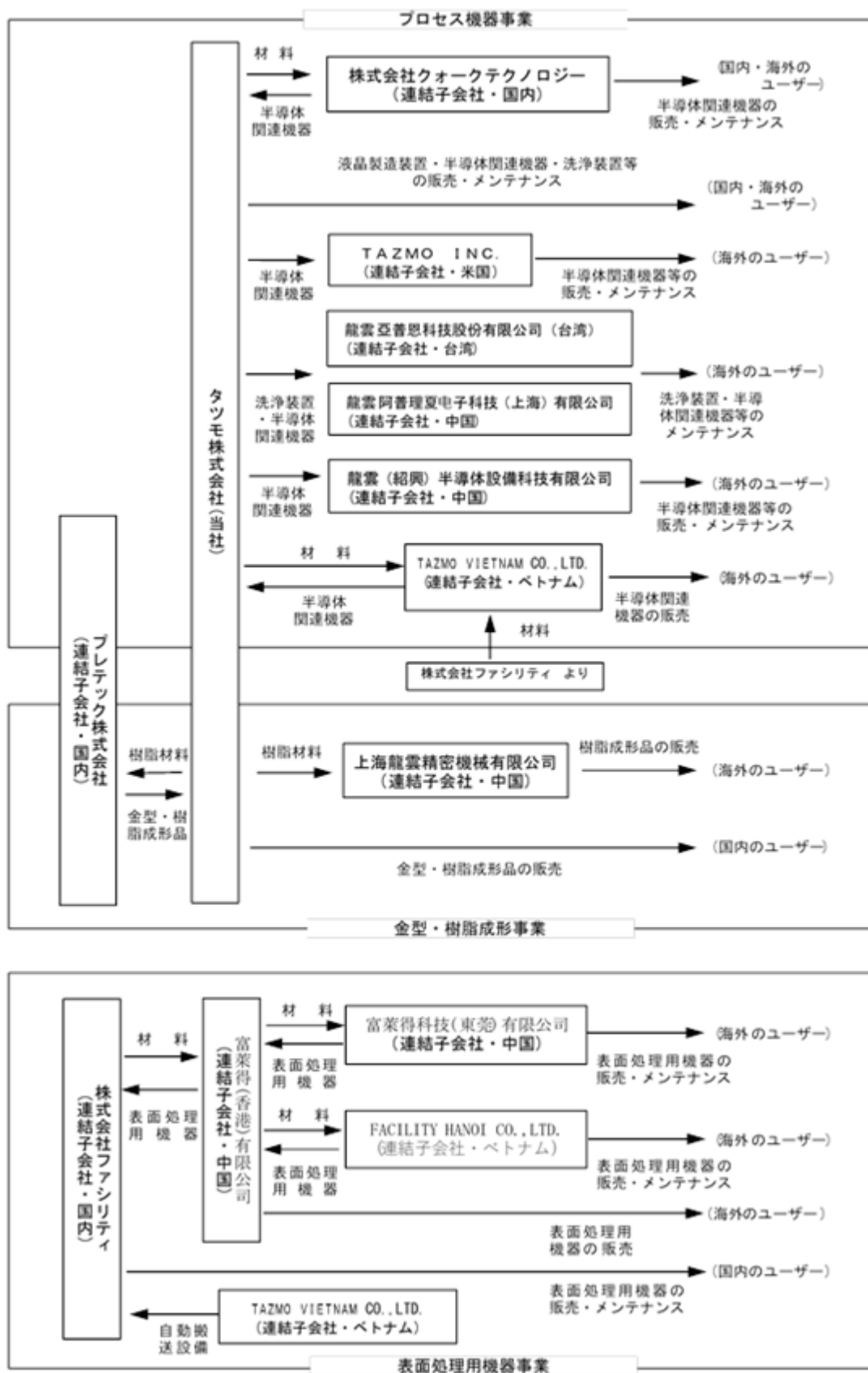
回次	第53期中間連結 会計期間	第54期中間連結 会計期間	第53期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上高 (千円)	16,239,910	16,787,505	35,865,084
経常利益 (千円)	2,981,683	2,384,235	5,998,717
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	2,067,721	1,645,033	4,247,495
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,862,032	932,096	4,788,970
純資産額 (千円)	22,627,468	24,619,531	24,642,433
総資産額 (千円)	50,536,175	48,547,095	49,200,394
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	141.20	113.28	289.94
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	49.9	49.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,353,724	4,394,428	7,506,726
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	971,223	4,540,355	1,710,321
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,927,324	556,329	3,163,932
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	8,589,849	8,719,787	9,733,357

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度を導入しております。1株当たり中間(当期)純利益の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

事業系統図は、次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間における経営環境は、地政学リスクの高まり、原材料の高騰や不安定な為替相場など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する半導体業界におきましては、引き続き生成AIに関連したサーバーへの設備投資が拡大しており、アドバンスドパッケージ向けの半導体装置の需要が市場をけん引いたしました。

このような状況のなか当社グループは、中長期的な成長に向けて、顧客ニーズに対応した装置の開発や生産活動に注力してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は167億87百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益25億17百万円（前年同期比11.2%減）、経常利益23億84百万円（前年同期比20.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益16億45百万円（前年同期は20.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（プロセス機器事業）

半導体装置部門につきましては、概ね計画通りに推移しており、売上高は66億92百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、引き続き半導体メーカーの設備投資が鈍化している影響を受けているものの、売上高は39億11百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、ウェーハメーカーの設備投資が鈍化していることから、売上高は11億94百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

コーター部門につきましては、FPD関連の新規設備投資がないことから、売上高は3億96百万円（前年同期比76.5%減）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は121億93百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益19億20百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

（金型・樹脂成形事業）

金型・樹脂成形事業につきましては、コネクタメーカーの在庫調整が解消されつつあることから、売上高は6億6百万円（前年同期比98.2%増）、営業利益56百万円（前年同期は1億1百万円の営業損失）となりました。

（表面処理用機器事業）

表面処理用機器事業につきましては、受注していた案件が順調に検収となり、売上高は39億87百万円（前年同期比93.9%増）、営業利益5億17百万円（前年同期比191.0%増）となりました。

財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は399億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億47百万円減少しました。主な要因は、「現金及び預金」の増加26億53百万円、「受取手形及び売掛金」の減少8億85百万円、「電子記録債権」の減少9億50百万円、「棚卸資産」の減少12億32百万円、「その他」の減少3億38百万円によるものであります。有形固定資産は74億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円増加しました。主な要因は、「建物及び構築物」の減少1億27百万円、「その他」の増加2億15百万円によるものであります。無形固定資産は1億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加しました。この要因は、「ソフトウェア」の増加4百万円、「その他」の増加5百万円によるものであります。投資その他の資産は9億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加しました。主な要因は、「その他」の減少43百万円、「繰延税金資産」の増加62百万円によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億53百万円減少し、485億47百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は169億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億27百万円の減少となりました。主な要因は、「短期借入金」の増加3億29百万円、「契約負債」の増加14億55百万円、「電子記録債務」の減少20億4百万円、「未払金」の減少1億73百万円、「未払法人税等」の減少3億47百万円によるものであります。固定負債は69億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円の増加となりました。主な要因は、「その他」の減少61百万円、「長期借入金」の増加1億59百万円によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ6億30百万円減少し、239億27百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は246億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円の減少となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加11億55百万円、「資本剰余金」の減少9百万円、「自己株式」の取得に伴う減少4億50百万円、「非支配株主持分」の減少48百万円、「為替換算調整勘定」の減少6億70百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億13百万円減少し87億19百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は43億94百万円(前年同期比0.9%増)となりました。これは、税金等調整前中間純利益24億円、減価償却費4億62百万円、売上債権の減少16億50百万円、棚卸資産の減少10億50百万円、契約負債の増加15億97百万円を主とする資金の増加と、仕入債務の減少18億97百万円、法人税等の支払額11億18百万円を主とする資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は45億40百万円(前年同期は9億71百万円の支出)となりました。これは、定期預金の純増加37億59百万円と有形固定資産の取得7億49百万円を主とする資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億56百万円(前年同期は19億27百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の借入20億円による資金の増加と、長期借入金の返済15億10百万円、配当金の支払い4億88百万円、自己株式の取得5億11百万円を主とする資金の減少によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は、プロセス機器事業の装置開発などに対し総額2億40百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間の生産、受注及び販売の実績につきましては下記のとおり変動がありました。

この理由につきましては、当中間連結会計期間に金型・樹脂成形事業および表面処理用機器事業の売上高が増加し、生産実績及び販売実績の増加につながったことによります。また、半導体メーカーの設備投資が鈍化傾向にあるため受注高が減少しており、そのことにより受注残高も減少しております。

	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	前年同期比 (%)
生産実績 (千円)	11,790,651	107.9
受注高 (千円)	9,766,891	87.0
受注残高 (千円)	24,127,430	69.0
販売実績 (千円)	16,787,505	103.4

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,842,354	14,842,354	東京証券取引所プライム市場	単元株式数 100株
計	14,842,354	14,842,354	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年1月1日 ～2025年6月30日		14,842,354		3,568,590		3,082,748

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社大江屋	岡山県井原市井原町1247	2,235,000	15.2
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂イ ンターシティAIR	1,404,900	9.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET. SUITE 1. BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川イ ンターシティA棟)	616,800	4.2
FUBON SECURITIES CO.,LTD. CLIENT 30 (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店 カストディ業務 部)	4/F., NO.108, SEC1, TUN HWA S. RD., TAIPEI 105, TAIWAN. (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	499,000	3.4
JP MORGAN CHASE BANK 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川イ ンターシティA棟)	456,300	3.1
HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS) VALUE PARTNERS CHINA EQUITY FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋 3 丁目11- 1)	380,100	2.5
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内 1 丁目14-17	304,500	2.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET. SUITE 1. BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川イ ンターシティA棟)	302,100	2.0
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS, AIFMD 1 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋 3 丁目11- 1)	267,500	1.8
鳥越 琢史	岡山県井原市	258,197	1.7
計	-	6,724,397	45.9

(注) 1 . 当社は「従業員株式給付信託 (J-ESOP) 」制度を導入しており、株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が
当社株式172,300株を保有しております。また、当該株式は中間連結財務諸表においては、自己株式として処
理しております。

2. 2025年6月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）、野村アセットマネジメント株式会社が2025年5月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- また、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	株式 4,796	0.03
ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 134,687	0.91
野村アセットマネジメント株式 社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	株式 198,500	1.34

3. 2025年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、M & Gインベストメント・マネジメント・リミテッド（M&G Investment Management Limited）及びその共同保有者であるM & Gインベストメンツ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド（M&G Investments（Singapore）Pte.Ltd.）が2025年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- また、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
M & Gインベストメント・マネジ メント・リミテッド （M&G Investment Management Limited）	英国、ロンドン、フェンチャーチ・ア ベニュー10、EC3M 5AG	株式 801,900	5.40
M & Gインベストメンツ（シンガ ポール）ピーティーイー・リミ テッド （M&G Investments（Singapore） Pte,Ltd.）	シンガポール 048946 マーケット・ ストリート138、キャピタグリーン 35-01		

4. 2025年2月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、みずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が2025年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- また、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	株式 182,200	1.23
アセットマネジメントOne株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 356,700	2.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,629,300	146,293	(注) 1
単元未満株式	普通株式 12,354	-	(注) 2
発行済株式総数	14,842,354	-	-
総株主の議決権	-	146,293	-

(注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」の普通株式には、従業員株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式 172,300株 (議決権1,723個) が含まれております。

2 . 「単元未満株式」の欄には、自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
タツモ株式会社	岡山県岡山市北区芳賀5311	200,700	-	200,700	1.3
計	-	200,700	-	200,700	1.3

(注) 上記の自己所有株式数には、従業員株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式172,300株は含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,343,286	12,996,632
受取手形及び売掛金	2 5,683,858	4,798,672
電子記録債権	2 3,542,623	2,592,110
棚卸資産	1 20,294,399	1 19,061,583
その他	961,714	623,605
貸倒引当金	94,775	88,639
流動資産合計	40,731,106	39,983,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,794,802	3,666,883
機械装置及び運搬具（純額）	1,293,213	1,269,526
土地	1,449,362	1,449,516
その他（純額）	847,712	1,062,889
有形固定資産合計	7,385,091	7,448,815
無形固定資産		
ソフトウェア	112,907	117,079
その他	43,429	48,990
無形固定資産合計	156,337	166,070
投資その他の資産		
投資有価証券	26,271	22,804
繰延税金資産	466,944	529,245
その他	439,856	396,193
貸倒引当金	5,213	-
投資その他の資産合計	927,859	948,243
固定資産合計	8,469,288	8,563,129
資産合計	49,200,394	48,547,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,636,795	1,537,979
電子記録債務	3,906,060	1,901,928
短期借入金	2,813,108	3,142,830
未払金	1,563,704	1,389,972
未払法人税等	1,213,001	865,606
契約負債	5,252,062	6,707,906
賞与引当金	393,851	310,405
製品保証引当金	611,459	575,203
株式給付引当金	9,266	6,709
その他	297,057	530,172
流動負債合計	17,696,367	16,968,715
固定負債		
長期借入金	5,980,749	6,140,215
株式給付引当金	314,235	327,667
役員退職慰労引当金	30,447	32,594
退職給付に係る負債	77,171	78,289
資産除去債務	208,764	191,113
その他	250,225	188,968
固定負債合計	6,861,593	6,958,848
負債合計	24,557,961	23,927,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,568,590	3,568,590
資本剰余金	3,430,399	3,420,931
利益剰余金	16,089,096	17,244,395
自己株式	293,919	744,325
株主資本合計	22,794,167	23,489,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	410
為替換算調整勘定	1,382,193	712,158
その他の包括利益累計額合計	1,381,904	711,747
非支配株主持分	466,361	418,191
純資産合計	24,642,433	24,619,531
負債純資産合計	49,200,394	48,547,095

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	16,239,910	16,787,505
売上原価	10,705,602	11,556,351
売上総利益	5,534,307	5,231,153
販売費及び一般管理費	2,697,909	2,713,212
営業利益	2,836,398	2,517,941
営業外収益		
受取利息	18,741	28,259
為替差益	155,245	-
補助金収入	420	2,706
その他	9,998	17,791
営業外収益合計	184,406	48,756
営業外費用		
支払利息	36,595	40,838
為替差損	-	121,327
その他	2,525	20,296
営業外費用合計	39,121	182,462
経常利益	2,981,683	2,384,235
特別利益		
固定資産売却益	3,776	16,592
特別利益合計	3,776	16,592
特別損失		
投資有価証券評価損	43,862	-
減損損失	100,584	-
特別損失合計	144,447	-
税金等調整前中間純利益	2,841,012	2,400,828
法人税等	747,770	746,938
中間純利益	2,093,242	1,653,890
非支配株主に帰属する中間純利益	25,520	8,856
親会社株主に帰属する中間純利益	2,067,721	1,645,033

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	2,093,242	1,653,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	121
為替換算調整勘定	769,135	721,527
持分法適用会社に対する持分相当額	-	144
その他の包括利益合計	768,790	721,793
中間包括利益	2,862,032	932,096
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,804,601	974,876
非支配株主に係る中間包括利益	57,431	42,780

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,841,012	2,400,828
減価償却費	417,700	462,925
固定資産売却益	3,776	16,592
投資有価証券評価損益 (は益)	43,862	-
減損損失	100,584	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	507	11,349
賞与引当金の増減額 (は減少)	60,075	83,445
株式給付引当金の増減額 (は減少)	27,044	27,969
売上債権の増減額 (は増加)	1,103,124	1,650,018
棚卸資産の増減額 (は増加)	35,293	1,050,026
仕入債務の増減額 (は減少)	1,712,701	1,897,565
契約負債の増減額 (は減少)	3,544,086	1,597,512
その他	1,194,258	345,226
小計	5,254,086	5,525,553
法人税等の支払額	884,320	1,118,545
その他の支出	16,041	12,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,353,724	4,394,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	446,034	3,759,859
投資有価証券の取得による支出	60	60
有形固定資産の売却による収入	5,334	18,338
有形固定資産の取得による支出	508,905	749,500
無形固定資産の取得による支出	1,630	34,371
その他	19,928	14,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	971,223	4,540,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	4,400,000	-
長期借入れによる収入	4,200,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,323,691	1,510,812
配当金の支払額	355,750	488,246
非支配株主への配当金の支払額	7,546	5,390
自己株式の取得による支出	237	511,766
その他	40,099	40,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,927,324	556,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	363,274	311,313
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,818,451	1,013,570
現金及び現金同等物の期首残高	6,771,398	9,733,357
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,589,849	8,719,787

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引等)

1 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社及び国内子会社は、従業員の帰属意識を醸成することや株価及び業績向上への意欲を高めることを目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び国内子会社の従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社及び国内子会社は従業員に対して、個人の貢献度等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において292,359千円、183,000株、当中間連結会計期間末において275,265千円、172,300株であります。

2 譲渡制限付株式報酬制度

当社は、2023年2月13日開催の取締役会の決議により、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対し報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年4月14日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分について、2025年5月13日に払込手続きが完了いたしました。

処分の概要

(1) 払込期日	2025年5月13日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 13,851株
(3) 処分価額	1株につき1,653円
(4) 処分総額	22,895,703円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）4名 13,851株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書の効力発生を条件とします。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
商品及び製品	53,957千円	70,011千円
仕掛品	15,869,332	14,980,798
原材料及び貯蔵品	4,371,109	4,010,774

2 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等の金額が前連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
受取手形	1,442千円	- 千円
電子記録債権	295,827千円	- 千円

3 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
電子記録債権譲渡高	25,886千円	11,373千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
給与手当	572,597千円	633,732千円
賞与引当金繰入額	100,885	117,034
役員退職慰労引当金繰入額	2,501	2,147
退職給付費用	26,845	27,708
研究開発費	317,206	240,064
減価償却費	165,889	149,585

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金勘定	9,187,015千円	12,996,632千円
預入期間が3か月を超える定期預金	543,978	4,224,938
信託口預金	53,187	51,906
現金及び現金同等物	8,589,849	8,719,787

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2024年 1月 1日 至2024年 6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月27日 定時株主総会	普通株式	356,036	24	2023年12月31日	2024年 3月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金4,665千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自2025年 1月 1日 至2025年 6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月26日 定時株主総会	普通株式	489,735	33	2024年12月31日	2025年 3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金6,039千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年1月1日 至2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用 機器事業			
売上高						
半導体装置	6,260,125	-	-	6,260,125	-	6,260,125
搬送装置	3,643,857	-	-	3,643,857	-	3,643,857
洗浄装置	2,290,433	-	-	2,290,433	-	2,290,433
コーター	1,683,123	-	-	1,683,123	-	1,683,123
金型・樹脂成形	-	306,022	-	306,022	-	306,022
表面処理用機器	-	-	2,056,346	2,056,346	-	2,056,346
顧客との契約から生じる 収益	13,877,540	306,022	2,056,346	16,239,910	-	16,239,910
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	13,877,540	306,022	2,056,346	16,239,910	-	16,239,910
セグメント間の内部売上 高又は振替高	201,669	141,410	-	343,079	343,079	-
計	14,079,210	447,432	2,056,346	16,582,989	343,079	16,239,910
セグメント利益又は損失 ()	2,745,053	101,496	177,699	2,821,256	15,142	2,836,398

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自2025年1月1日 至2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用 機器事業			
売上高						
半導体装置	6,692,277	-	-	6,692,277	-	6,692,277
搬送装置	3,911,287	-	-	3,911,287	-	3,911,287
洗浄装置	1,194,168	-	-	1,194,168	-	1,194,168
コーター	396,188	-	-	396,188	-	396,188
金型・樹脂成形	-	606,506	-	606,506	-	606,506
表面処理用機器	-	-	3,987,076	3,987,076	-	3,987,076
顧客との契約から生じる 収益	12,193,922	606,506	3,987,076	16,787,505	-	16,787,505
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	12,193,922	606,506	3,987,076	16,787,505	-	16,787,505
セグメント間の内部売上 高又は振替高	141,832	50,086	-	191,919	191,919	-
計	12,335,755	656,592	3,987,076	16,979,424	191,919	16,787,505
セグメント利益	1,920,353	56,015	517,046	2,493,415	24,526	2,517,941

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（金融商品関係）

連結財務諸表規則第111条第1項の規定に基づき、注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益	141円20銭	113円28銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益 （千円）	2,067,721	1,645,033
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る中間純利益（千円）	2,067,721	1,645,033
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,643	14,521

（注）1．潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり情報の算定に用いられた期中平均株式数は、「従業員株式給付信託（J-ESOP）」制度において、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数

当中間連結会計期間 179,148株（前中間連結会計期間 192,560株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 8 日

タツモ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

藤井 秀吏

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

西原 大祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。